

先進地調査等報告書

平成31年3月29日

天童市議会議長 様

会派名 清新会

代表者氏名 村山俊雄



下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	平成31年2月18日（月）から平成31年2月19日（火）まで
調査（視察）先 調査項目	1 宮城県青葉区堤通雨宮町：みやぎ農業振興公社 「宮城県内の農業振興の取り組みについて」 2 宮城県仙台市若林区：(株) アップルファーム 「障がい者福祉事業について」
調査（視察）目的	先進的な他市議会の取り組みから、課題の解決に向けた参考とする。
市政との 関 連 性	1 本市と宮城県は奥羽山脈を挟み国道48号で繋がり距離も55kmと非常に近く、気候もあまり変わりが無く、米やりんごなど盛んに作られており、農業振興の取り組みは関連性が大である。 2 本市においても障がい者の雇用の促進は課題であり、障がい者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる「共生社会」の実現に向けての取り組みは関連性がある。
調査（視察）内容	1 新規就農の状況 2 青年農業者の育成事業について 3 新規就農に向けたその他の助成事業（独自の取り組み）について 4 法人経営に対する支援等について 5 障がい者雇用について
市政の課題 への参考等	農業の振興を図っていくうえで担い手の育成等に加え、経営者としての管理指導における支援が重要である。また、障がい者雇用については、社会全体が一人ひとりに目を向け、理解し、個性を活かした仕事、個性に合う仕事を見つける取り組みをしていくべきである。

参加者の感想等
(抜粋)

《みやぎ農業振興公社：「宮城県内の農業振興の取り組みについて」》

- ・東日本大震災の後に復興支援で圃場整備が行われてきたが、出納関係は全額公費で行ったため、農家が今の収益が自分の儲けと思わないよう、いずれ更新すべき農機等の減価償却費を積み立てておくような経営指導を行っているという。山形県では、県農業会議所が複式簿記を以前から指導している。
- ・子どもが農業を継がないが、孫が就農を希望する事例が増えているとのことだった。祖父母が作った農作物が美味しかったのでやってみたいとのことらしく、就農の機会が時代とともに変わってきていると感じた。
- ・これからの農業経営に取り組んでいく場合、新しい発想でICを取り入れ、次世代の方々が農業をやりやすい環境整備が大切であり、食料の確保、食の安全等も含め、明るい未来になるようになればと思った。
- ・農業経営相談所における中小企業診断書士の派遣数が、年間47件ということだった。やはりどこでも従事者の経営に対する認識が十分でないように思われる。
- ・農業経営は、新規就農者であっても、一企業の社長である。本市でも農業従事者の環境整備支援、新規就農者支援と農業振興に力を入れていかなければならないが、経営者としての管理指導における支援体制もつくっていかねばならないと感じた。
- ・東日本大震災による被災地の圃場整備は個人負担なしで行われたもので、機械の調達についても同様であった。震災から8年が経過し、機械設備の老朽化による更新が必要となってきており、復興時とは大きく異なり、自己負担での更新となる。今後、積立金や税務・会計の指導も急務となる。復興支援で必死に前を見て無我夢中で取り組んできた結果、また、新たな課題への取り組みとなる。
- ・職の安全と食料の安定供給を持続させるためには、農業担い手の育成支援は喫緊の課題。農地の放棄は農村の崩壊にもつながる。農地は国土。国として守らなければならない。

《㈱アップルファーム：「障がい者福祉事業について」》

- ・今回の視察で、障がい者の雇用も個性をいかした仕事とマッチングした設定をすれば雇用の拡大ができるのではないかと良い研修になった。
- ・障がい者雇用については、社会的にも問題となっており、国として社会として障がい者が自分らしく社会でできることはないのか。もっとたくさんの方々がそのポイントについて目を向け、企業や会社の発展が独りよがりのものでなく、障がい者一人ひとりの方が輝ける社会づくりになるようにしていくべきであると考えられる。それには、国の法整備も必須になると思われる。
- ・理念にあった人材は現場に責任を持たせることで、やる気もアップし、企業と社員の目的が一致することで地域貢献ができるとのことだった。今後も、障がい者福祉は大切なことだと思っているので、大変参考になった。
- ・およそレストランにとって有利とはいえない立地をものともせず連日大盛況。総勢40名のスタッフの大半を障がい者が占め、調理、盛り付け、配膳に

いきいきと働いていた。全ての障がい者とはいかないけれども、その人の能力にあった部署でやれることを、人に喜ばれるように働けば、利益に繋がることを学んだ。このことは行政に頼るだけでなく、ずっとここで働きたいと言われ会社を多くの方が創っていくことだと強く感じた。

・障がい者の方々の定年後の生活や結婚等については、責任が伴うので関わっていないとのこと。私にとっては納得のいく返答ではなく、障がい者福祉より企業第一の面を強く感じたことは残念に思う。定年後、障がい者の方々によっては様々な方々がおられるわけで、行政との強い連携の必要性を感じる。

・障がい者の特性を見極め、作業内容を調整し仕事を行っている。ここで働いている障がい者は、やりがいを持って働いているようだ。

※個人ごとの報告書は別紙のとおり